

2021年10月18日

株式会社キャラアニとの吸収合併に関する事前備置書類

東京都千代田区富士見二丁目13番3号
株式会社 KADOKAWA
代表取締役 夏野 剛

当社は、株式会社キャラアニ（東京都千代田区富士見一丁目6番1号）との間で2021年9月30日に締結した吸収合併契約に基づき、2022年1月1日（以下「合併効力発生日」といいます。）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社キャラアニを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行うことといたしました（以下、当社を「吸収合併存続会社」、株式会社キャラアニを「吸収合併消滅会社」といいます。）。

本件合併に関して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に規定する事前開示事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の内容及び数若しくは額又はこれらの算定方法並びに割当てに関する事項についての定めに関する相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

吸収合併存続会社は、本件合併に際して、合併効力発生日の前日の最終の吸収合併消滅会社の株主名簿に記載又は記録された吸収合併消滅会社の株主（吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社を除く。以下「本割当対象株主」といいます。）に対して、その所有する吸収合併消滅会社の株式数の合計数（会社法第785条第1項に基づく株式買取請求に係る株式数を除く。）に金11,329円を乗じた額の金銭を交付し、各本割当対象株主に対して、その所有する吸収合併消滅会社の株式数（会社法第785条第1項に基づく株式買取請求に係る株式数を除く。）1株につき金11,329円を乗じた額の金銭を割り当てます。

この合併対価は、吸収合併消滅会社の直近の決算期である2021年3月末における純資産額から算定した同社の株価を基準に、吸収合併消滅会社及び吸収合併存続会社の協議により決定したものであり、相当であると判断しております。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

吸収合併消滅会社は新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号イ）

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする計算書類等の内容（会社法施行規則第191条第3号ロ）

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第3号ハ）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号イ）

- (1) 吸収合併存続会社は、2021年7月1日を効力発生日とする吸収分割により、吸収合併存続会社のビジネスプロデュース局（ただし、アカウントビジネス部アカウント3課及び5課を除く）に係る事業に関して吸収合併存続会社が有する権利義務を株式会社角川アスキー総合研究所に承継させました。
- (2) 吸収合併存続会社は、2021年10月1日を効力発生日とする吸収分割により、吸収合併存続会社の運営する電子商取引サイト「エビテン（ebten）」（以下「本件サイト」という）の運営管理並びに本件サイトで取り扱うゲーム関連商品の企画制作及び売買に係る一切の事業に関して有する吸収合併存続会社の権利義務を、株式会社KADOKAWA Game Linkageに承継させました。
- (3) 吸収合併存続会社は、2021年12月1日を効力発生日とする吸収分割により、吸収合併存続会社のデジタル事業グループ デジタルコンテンツ局 生活情報事業推進部 3分クッキング編集部に係る、雑誌「3分クッキング」及び関連ムックの出版（電子出版を含む）その他一切の事業に関して吸収合併存続会社が有する権利義務を、株式会社毎日が発見に承継させる予定です。

6. 吸収合併存続会社の債務（会社法第799条第1項の規定により吸収合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項

本件合併後の吸収合併存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、合併効力発生日以降の吸収合併存続会社の収益及びキャッシュ・フローの状況について、同社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在想定されておりません。

したがって、吸収合併存続会社の債務については、本件合併の合併効力発生日以後も履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

吸収合併契約書

株式会社 KADOKAWA（以下「甲」という。）及び株式会社キャラアニ（以下「乙」という。）は、2021年9月30日（以下「本契約締結日」という。）、以下のとおり吸収合併契約書（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（吸収合併の方法）

甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条（商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、それぞれ以下のとおりである。

- (1) 吸収合併存続会社（甲）
（商号）株式会社 KADOKAWA
（住所）東京都千代田区富士見二丁目13番3号
- (2) 吸収合併消滅会社（乙）
（商号）株式会社キャラアニ
（住所）東京都千代田区富士見一丁目6番1号

第3条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2022年1月1日とする。但し、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により必要があると認めるときは、甲及び乙が協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

第4条（本合併に際して交付する金銭等及びその割当てに関する事項）

1. 甲は、本合併に際して、効力発生日の前日の最終の乙の株主名簿に記載又は記録された乙の株主（甲及び乙を除く。以下「本割当対象株主」という。）に対して、その所有する乙の株式数の合計数（会社法第785条第1項に基づく株式買取請求に係る株式数を除く。）に金11,329円を乗じた額の金銭を交付する。
2. 甲は、本合併に際して、各本割当対象株主に対して、その所有する乙の株式数（会社法第785条第1項に基づく株式買取請求に係る株式数を除く。）1株につき金11,329円を乗じた額の金銭を割り当てる。

第5条（甲の資本金及び準備金に関する事項）

本合併に際して増加すべき甲の資本金及び準備金は、次のとおりとする。

- (1) 資本金 0円
- (2) 資本準備金 0円
- (3) 利益準備金 0円

第6条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、乙の資産、負債及び権利義務の一切を承継する。

第7条（株主総会決議）

1. 甲は、会社法第796条第2項本文の規定により、本契約に関する同法第795条第1項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。
2. 乙は、効力発生日の前日までに、本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する乙の株主総会の決議（会社法第319条第1項の規定により、株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む。）を得る。但し、本合併の手の進行上の必要性その他の事由により必要があると認めるときは、甲及び乙が協議し合意の上、この期日を変更することができる。

第8条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為をする場合には、あらかじめ相手方の承諾を得なければならない。

第9条（本合併の条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間に、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、本契約に従った本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、又はその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲及び乙は、協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（本合併の効力）

1. 本契約は、乙の株主総会の承認又は法令に定める関係官庁の承認を得られないときは、その効力を失う。
2. 本契約は、効力発生日の前日までに前条に基づき本契約が解除されたときは、その効力を失う。

第 1 1 条（解散費用）

効力発生日以降において、乙の解散手続のために要する費用は、すべて甲の負担とする。

第 1 2 条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本契約は、日本法を準拠法とする。
2. 本契約に関し紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第 1 3 条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2021 年 9 月 30 日

甲：東京都千代田区富士見二丁目 13 番 3 号
株式会社 KADOKAWA
代表取締役 夏野 剛

乙：東京都千代田区富士見一丁目 6 番 1 号
株式会社キャラアニ
代表取締役 藤本 裕子

事業報告

2020年4月1日から

2021年3月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社の事業領域であるBtoC-EC(消費者向け電子商取引)やアニメ産業市場の市場規模は拡大を続けております。しかしながら、当社の主力商品である音楽 CD 市場においては減少傾向が続いております。

また、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下で、イベント開催の延期・中止や、劇場の休館・時短措置・席数減少、更に小売店の営業時間短縮・閉店などにより、販路縮小などが発生しております。この他、版元の監修遅れや、中国の協力工場における生産遅延などの生産影響が発生するなど、当社事業に大きな影響を与えております。

このような事業環境の中、音楽事業において、女性アイドルグループ「AKB48」「STU48」の CD の年間発売が減少していたところに加えて、新型コロナウイルス影響により、購入特典である握手会が開催できず、「AKB48」の新譜の発売がなく、更に前期発売分の売上返品や今後見込まれる返品に対しての返品引当金を計上したことで、大きく売上を落とすこととなりました。

当事業年度における各事業別の業績は、以下のとおりであります。

【事業別の売上概況および主な内容】

(単位:百万円)

事業名	当期実績	前期実績	前期比	当期予算	予算比
AKB,STU【劇場盤】	△296	4,101	-	3,331	-
劇場版以外の音楽	134	584	22.9%	600	22.4%
商品仕入	987	984	100.3%	1,531	60.5%
商品企画開発	370	320	115.6%	582	63.6%
フィギュア開発	333	135	246.7%	382	87.2%
その他	130	361	36.0%	112	116.0%
合計	1,660	6,487	25.6%	6,541	25.4%

(注) 事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1) 音楽事業

女性アイドルグループ「AKB48」「STU48」の特典付音楽 CD(以下:「劇場盤 CD」)販売事業は、特典である握手会が開催できないことで、「AKB48 劇場盤 CD」の新譜の発売がなく、更に前期発売分の売上返品や今後見込まれる返品に対しての返品引当金を計上したことで、296 百万円のマイナス売上となりました。また、その他音楽事業は、特典施策がリアル開催からネットサイン会などに切り替わったことで売上が落ち込み、134百万円の売上となり、合計で前期比 77.1%減と大きく落ち込みました。主な売上は、『STU48 6thシングル「独り言で語るくらいなら」劇場版』(225 百万円)、『STU48 5thシングル「思い出せる恋をしよう」劇場版』(209 百万円)、などです。

当セグメントの売上は、△162 百万円(前期は 4,685 百万円)という結果となりました。

2) 商品仕入事業

劇場版の公開が一年延期となった「名探偵コナン」関連グッズの販売が伸び悩んだ他、MAGES 関連の多くはイベントを開催できずイベント用物販が伸び悩んだものの、BtoB 仕入販売が伸長したほか、「B-PROJECT」関連グッズが堅調に推移し、前期比 100.3%とほぼ前年並みを確保いたしました。主な売上は、「ディズニー ツイステッドワンダーランド アクリルキーホルダー」(52 百万円)、「ツイステッドワンダーランド アクリルキーホルダー 式典服」(33 百万円)などです。

当セグメントの売上は、前期比 100.3%の 987 百万円となりました。

3) 商品企画開発事業

イベント物販向けの商品開発が落ち込んだことや、コロナ禍による版元監修の混乱・遅れなどによる企画の延期・中止などの影響が発生したものの、株式会社 KADOKAWA(以下:KADOKAWA)を中心とした OEM 売上や、KADOKAWA とともにオンラインくじに参入し、「くじびき堂」ブランドで展開するなど新しい試みも行った他、自社ECサイトでの販売が伸長し、前期比 115.6%と売上を伸ばすことができました。主な売上は、「オンラインくじ「くじ引き堂」ドリフェス! R くじ」(12 百万円)などです。また、OEM 売上全体で前期比 236.0%の 122 百万円を計上いたしました。

当セグメントの売上は、前期比 115.6%の 370 百万円となりました。

4) フィギュア開発事業

中国の協力工場における生産遅延が発生したものの、中途採用人材確保による開発体制の強化、商品のクオリティ向上と開発スケジュール厳守、プロモーション強化などに取り組んだほか、特典施策などによって自社 EC サイトでの売上も伸長いたしました。また、親会社である KADOKAWA の有力な IP を中心に据えることでコンスタントに商品開発を行うことができました。主な売上は、「映画この素晴らしい世界に祝福を! 紅伝説 めぐみん 学生服 ver.」(34 百万円)、「狼と香辛料 ホロ 豊穰の林檎 ver.」(33 百万円)などです。

当セグメントの売上は、前期比 246.7%の 333 百万円となりました。

5) 在庫および評価損に関して

引き続き、新商品については製造数・仕入数を厳しく精査することで最低限に抑制するとともに、既存在庫についても計画的に消化を進めることで、当期末商品在庫数は前期比 23.3%減の 91 千個、在庫金額は同 37.6%減の 50 百万円、保管料は前期 3 月度比 35.5%減となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高 1,660 百万円(前期比 74.4%減)、営業損失 238 百万円(前期は損失 133 百万円)、経常損失 236 百万円(前期は損失 131 百万円)、当期純損失 301 百万円(前期は損失 394 百万円)となりました。

(2) 重要な設備投資の状況

当事業年度において、重要な設備投資は行っていません。

(3) 重要な資金調達状況

当事業年度において、重要な資金調達は行っていません。

(4) 対処すべき課題

当社の事業領域を取り巻く環境においては、新型コロナウイルスによる市場影響が大きく、巣ごもり需要によるアニメをはじめとするコンテンツ市場の伸長が見込まれるものの、緊急事態宣言による、イベント開催の延期・中止や劇場の休館や時短措置、景気の悪化など、当社販路の縮小原因となる厳しい状況が続くものと思われます。

4 期連続の赤字並びに、新型コロナウイルスによる事業環境の変化などに対応するために、当期は多くの課題の解決に取り組んでまいりました。成果ならびに今後の課題についてご報告します。

1) 組織・人事に関する課題

収益拡大と在宅勤務推進の為の組織・人事上の課題とその対応として、以下を中心に実施してまいりました。

・事業部門の人材強化

生産効率や企画件数などの改善のため、KADOKAWA からマネージャー層と実行部隊の兼務出向受入を実施しております。また、今後の事業の中心であるフィギュア事業に、経験値の高い人材の中途採用を進めることで、企画本数の増加と質の担保を図っております。

・EC 運営部門の強化

KADOKAWAから専門的なスキルを持った人材の出向受入を行うことで、CRM強化やプロモーション強化を実施しております。また、株式会社ドコモ・アニメストアが運営するdアニメのグッズECモールに出店することで販売チャネルの強化を実施しております。

・在宅勤務対応

新型コロナウイルス感染防止の為、「全社員へのノートPCの貸与」「VPNによる在宅勤務におけるセキュリティの強化」「フレックスタイム制の導入をはじめとする人事関連規定の整備」などを実施し在宅勤務を推進してまいりました。なお、リアルグッズを扱う事業が中心であり完全在宅勤務は困難ではありますが、当期における在宅勤務率は 60.6%ほどで推移いたしました。

2) オリジナル商品企画事業及びフィギュア開発事業の再建

人気のあるIP や固定ファンがついているIP に対し、中途採用により即戦力人材を確保し、市場性のある企画を立案し、プロモーションや特典物の強化を徹底することで、オリジナル商品売上は前期比 115.6%の成長、フィギュア開発にいたっては前期比 246.7%と大きく成長させることが出来ました。

今後も更なる開発体制の強化を実施し、ラインナップの拡充に努めることで、売上を伸長してまいります。

3) 自社 EC サイト「キャラアニ.com」の強化及び「キャラアニチャンスシステムの活用」

当期よりECプラットフォーム事業局を独立させ、「施策のスピードアップ」、「分析数値を活用した販売企画の強化」、「人材強化」、「コストの見える化」などを実施してまいりました。更にプロモーション強化や POPUP ショップ等を行うことで、自社ECにおける自社製品販売比率を倍増させ、利益確保に貢献しております。

この他、ECにおける抽選販売システムである「キャラアニチャンス」システムの活用事例として、ガレージキットの抽選販売サイト運営受託や、サイン本抽選販売サイト受託などをおこなってまいりました。今後も資産の有効活用を推進し、利益拡大につなげてまいります。

4) 固定費を中心とした経費の削減

生産数量の適正化や既存在庫の削減を行うことで、在庫数量は前期比 23.3%減、人件費は前期比 1.3%減、固定一般管理費は前期比 2.8%減、倉庫面積は前期比 2.4%減を達成し、経費削減を進めてまいりました。

今後におきましては、収益改善のため上記の継続実施とともに、「大きなヒット商品の創出」、「好調 IP を使った商材の取り扱い拡大」、「高単価商材を中心とした利益率の高い自社製品の伸長」などに注力し、また、親会社への出向を中心とした固定費削減施策を実施することで、利益を確保し黒字転換してまいります。

以上のとおり、当期も株主の皆様に変なご迷惑をお掛けしてしまいました。早期の事業立て直し、経営の健全化を図るべく、さらなる努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしく願申し上げます。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 19 期 (2018年3月期)	第 20 期 (2019年3月期)	第 21 期 (2020年3月期)	第 22 期 (当期) (2021年3月期)
売 上 高 (百万円)	9,658	9,133	6,487	1,660
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (百万円)	△ 383	△ 107	△ 133	△ 238
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (百万円)	△ 379	△ 106	△ 131	△ 236
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円)	△ 258	△ 113	△ 394	△ 301
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (△) (円)	△ 21,072	△ 9,224	△ 32,156	△ 24,632
総 資 産 (百万円)	2,715	2,557	2,276	1,190
純 資 産 (百万円)	947	834	440	138
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	77,342	68,117	35,961	11,328

(注) 1. 金額は各項目単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの当期純利益は、期中発行済株式数により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社の親会社は(株)KADOKAWA であり当社の株式 9,455 株(出資比率 77.15%)を所有しております。

親会社とは、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 契約に基づく、金銭の信託、借入および利息の授受、製品・商品の売買、商品化権の被許諾、業務の受託、不動産の賃借などの取引があります。

(7) 重要な合併、会社分割、事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

事業区分	主要な事業内容
音楽事業	自社EC販売用の音楽CDの仕入
商品仕入事業	自社EC販売用の他社グッズの仕入
商品企画開発事業	自社EC販売及び卸売用のキャラクターグッズの企画・製造、及び他社ブランド製品の企画・製造の受託
フィギュア開発事業	自社EC販売及び卸売用のスケールフィギュアの企画・製造、及び他社ブランド製品の企画・製造の受託
運営受託事業	Eコマースサイト運営受託、誌上通販代行、イベント物販代行

(9) 主要な営業所および工場 (2021年3月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都千代田区富士見1丁目6-1

(10) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
49(5)名	1(0)名増	40.4歳	7.1年

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、グループ内外への出向者(兼務出向を含む)を除き、受入出向者を含んでおります
2. 臨時従業員(有期契約社員、派遣社員)の人数については、使用人数の括弧内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(11) 主要な借入先及び借入額 (2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 株式の状況（2021年3月31日現在）

- | | | |
|-----|----------|----------|
| (1) | 発行可能株式総数 | 28,800 株 |
| (2) | 発行済株式の総数 | 12,255 株 |
| (3) | 株主数 | 13 名 |
| (4) | 株主 | |

株主名	持株数	持株比率
(株)KADOKAWA	9,455 株	77.15%
(株)インプレスホールディングス	800 株	6.53%
トランス・コスモス(株)	800 株	6.53%
(株)アニメイト	200 株	1.63%
(株)読売広告社	200 株	1.63%
(株)青二プロダクション	100 株	0.82%
(株)バンダイ	100 株	0.82%
(株)バンダイナムコアーツ	100 株	0.82%
(株)BANDAI SPIRITS	100 株	0.82%
(株)ブロッコリー	100 株	0.82%
(株)ニッポン放送	100 株	0.82%
(株)ジェンコ	100 株	0.82%
(株)創通	100 株	0.82%

3. 会社役員の状況（2021年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤本 裕子	経営全般 株式会社 KADOKAWA IP 戦略局 局長
常務取締役	八田 淳	ECプラットフォーム事業部及び 管理本部 担当
取締役	平賀 忠和	音楽事業部 担当
取締役	堀内 大示	株式会社 KADOKAWA 執行役員 文芸・映像事業グループ 担当執行役員 文芸・映像事業局 局長
取締役	森田 岳	株式会社 KADOKAWA デジタル戦略推進局 局長
取締役	佐藤 礼二	商品企画事業部 担当 株式会社 KADOKAWA IP 戦略局 MD 企画制作 2 部 部長
取締役	池田 正道	マーケットプラットフォーム事業部 担当 株式会社 KADOKAWA IP 戦略局 MD 営業部 部長
監査役	渡辺 彰	株式会社 KADOKAWA 常勤監査役

貸 借 対 照 表

株式会社 キャラアニ

(2021年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【 流 動 資 産 】	1,188,732	【 流 動 負 債 】	984,609
現金及び預金	29,437	買掛金	320,697
売掛金	327,098	未払金	33,633
商 品	605,561	未払費用	20,761
前 渡 金	90	前 受 金	78,193
仕 掛 品	64,259	預 り 金	12,657
貯 蔵 品	136	未払法人税等	290
立 替 金	1,222	賞与引当金	12,686
未 収 入 金	75,989	返品引当金	505,690
前 払 費 用	2,729	【 固 定 負 債 】	67,185
預 け 金	81,716	繰延税金負債	85
そ の 他	492	退職給付引当金	67,100
		負債合計	1,051,795
【 固 定 資 産 】	1,898	(純 資 産 の 部)	
(投資その他資産)	1,898	【 株 主 資 本 】	138,835
長期前払費用	48	資 本 金	465,000
保 証 金	1,850	資 本 剰 余 金	157,254
		資本準備金	157,254
		利 益 剰 余 金	△ 483,418
		繰越利益剰余金	△ 483,418
		純資産合計	138,835
資 産 合 計	1,190,631	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,190,631

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020年 4 月 1 日
至 2021年 3 月 31 日 〕

株式会社 キャラアニ

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		1,660,010
【売 上 原 価】		1,172,156
売 上 総 利 益		487,853
【販売費及び一般管理費】		726,447
営 業 損 失		238,593
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	263	
雑 収 入	3,821	4,084
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	491	
為 替 差 損	1,342	
雑 損 失	45	1,879
経 常 損 失		236,388
税 引 前 当 期 純 損 失		236,388
法人税、住民税及び事業税	290	
法 人 税 等 調 整 額	65,191	65,481
当 期 純 損 失		301,869

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	465,000	157,254	△ 181,549	440,704	440,704
当期変動額					
当期純利益			△ 301,869	△ 301,869	△ 301,869
当期変動額合計			△ 301,869	△ 301,869	△ 301,869
当期末残高	465,000	157,254	△ 483,418	138,835	138,835

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

〔 至 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日 〕

株式会社 キャラアニ

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、評価方法は以下のとおりであります。

商品 …………… 最終仕入原価法

製品・貯蔵品 …………… 総平均法

仕掛品 …………… 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

工具器具備品 2年～15年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③ 返品引当金 …………… 商品の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上から控除するとともに、これに対応する原価を商品に計上しております。

④ 退職給付引当金 …………… 従業員に支給する退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によるおります。

個 別 注 記 表

（ 至 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日 ）

株式会社 キャラアニ

2. 会計方針の変更に関する注記

該当ございません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

株式の種類	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
普通株式	12,255株	—	—	12,255株

(2) 当事業年度中におこなった剰余金の配当に関する注記

該当ございません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 639,854千円

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております

5. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 11,328円89銭

(2) 1株当たり当期純利益 ▲24,632円34銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当ございません。

監査報告書

2020年4月1日から2021年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月18日

株式会社キャラアニ

監査役

渡辺 章

